

健康経営度調査における 安全衛生情報の 開示項目の提案

産業医科大学

産業生態科学研究所 産業保健経営学

森晃爾/永田智久

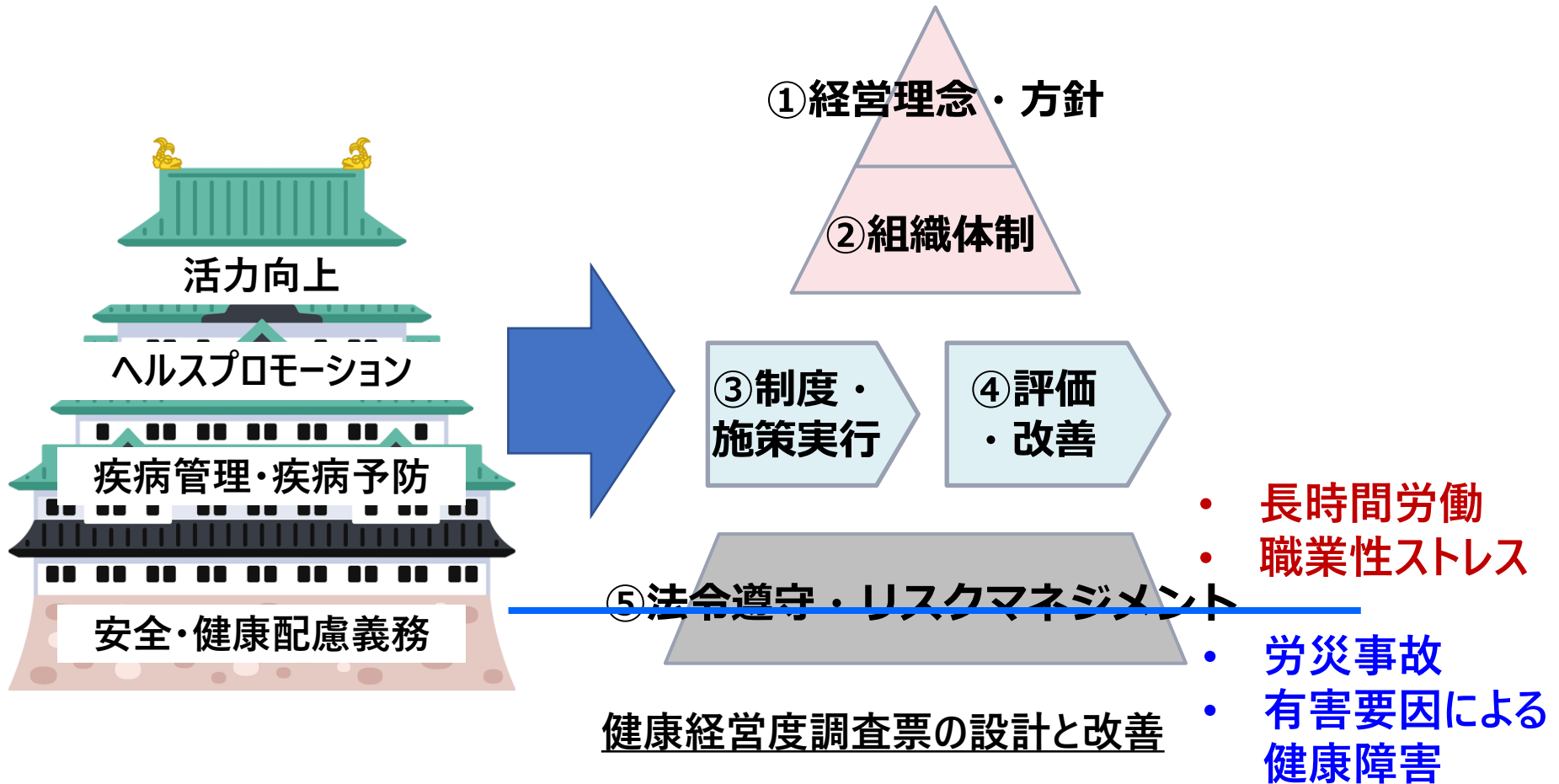
産業保健経営学



産業医科大学
University of Occupational and Environmental Health, Japan

UOEH

健康経度調査の範囲



II. 社内外への情報開示

提案

Q###. 労働安全衛生の推進に関して、以下の内容を社外に公開していますか。（いくつでも）

労働安全衛生方針

労働安全衛生の組織・管理体制

労働安全衛生マネジメントシステム等の導入の有無

労働安全衛生に関する労働者への教育の実施状況

労働安全衛生に関する労使での協議の場・コミュニケーションの状況（安全衛生委員会等）

労働災害の度数率*または強度率**

労働災害件数

死亡災害件数・死亡者数

いずれも公開していない

* 度数率 = 100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数

** 強度率 = 100万延実労働時間当たりの労働損失日数

GRI 403: 労働安全衛生 2018

1. マネジメント手法の開示事項

開示事項 403-1 労働安全衛生マネジメントシステム

開示事項 403-2 危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査

開示事項 403-3 労働衛生サービス

開示事項 403-4 労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション

開示事項 403-5 労働安全衛生に関する労働者研修

開示事項 403-6 労働者の健康増進

開示事項 403-7 ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和

2. 項目別の開示事項

開示事項 403-8 労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者

開示事項 403-9 労働関連の傷害

開示事項 403-10 労働関連の疾病・体調不良

【参考】健康・安全に関連する開示事項（例）

- 「健康・安全」については、例えば下表のような事項が挙げられる（労働災害の発生件数・割合、死亡数などは複数の開示基準等に共通）。

開示事項（例）	任意の開示基準				制度開示・準制度開示			
	ISO (*1)	WEF	SASB	GRI	日本		米国 (SEC)	欧州(ESRS (CSRD)(草案))(*3)
					(有報) (*2)	(CGコード)		
労働災害の発生件数・割合、死亡数等	○	○	○(*4)	○	・人材育成方針と社内環境整備方針につき、方針と整合的に測定可能な指標、その目標・進捗状況と併せて開示	・従業員の健康・労働環境への配慮など、サステナビリティを巡る課題への対応は、リスクの減少のみならず収益機会にもつながる重要な経営課題であると認識し、中長期的な企業価値の向上の観点から、これらの課題に積極的・能動的に取り組むよう検討を深めるべき（補充原則2-3①）	-	○
医療・ヘルスケアサービスの利用促進、その適用範囲の説明	-	○	-	○				-
安全衛生マネジメントシステム等の導入の有無、対象となる従業員に関する説明	-	-	-	○				○
健康・安全関連取組等の説明	-	-	○(*5)	-				-
（労働災害関連の）死亡率	-	-	○(*6)	-				-
ニアミス発生率	-	-	○(*7)	-				-
労働災害による損失時間	○	-	-	-				-
（安全衛生に関する）研修を受講した従業員の割合	○	-	-	-				-
業務上のインシデントが組織に与えた金銭的影響額	-	○	-	-				-
労働関連の危険性（ハザード）に関する説明	-	-	-	○	-			

など

(注) (*1) 大企業向けの「社内で議論すべきこと」・「社外に開示すべきこと」の両方に係る事項と、同「社内で議論すべきこと」のみに係る事項が対象。開示事項の検討に幅広い材料を提示する観点から、後者も上表の対象に含めている。

(*2) 金融審議会ディスクロージャーワーキング・グループ報告（2022年6月13日）を基にした記載であり、未確定であることに留意。

(*3) 2022年4月29日にEFRGがパブリック・コンサルテーションに付した欧州サステナビリティ報告基準（ESRS）のドラフトを基にした記載であり、同基準及びCSRDの確定までに変更が生じる可能性につき留意。

(*4) 基準内に該当事項が含まれている業種例：建設資材、石油・ガス探査・生産、レジャー施設など。

(*5) 基準内に該当事項が含まれている業種例：燃料電池・産業用電池、化学品、半導体、陸運など。

(*6) 基準内に該当事項が含まれている業種例：食肉・鶏肉・乳製品、電気事業・発電事業、エンジニアリング・建設サービスなど。

(*7) 基準内に該当事項が含まれている業種例：石油・ガスサービス、農産物、鉄道輸送など。

(出所) ISO30414:2018 Table 2、WEF「ステークホルダー資本主義の進捗の測定～持続可能な価値創造のための共通の指標と一環した報告を目指して～」(2020年9月)、SASB業種別スタンダード(2018年)、GRI Standards (2022年6月時点最新版)、EFRAG "Exposure Draft ESRS S1 Own workforce" (2022年4月)、SEC Regulation S-K、金融審議会ディスクロージャーワーキング・グループ報告(2022年6月13日)、東京証券取引所「コーポレートガバナンス・コード」を基に作成。

24

<https://www.cas.go.jp/jp/houdou/pdf/20220830shiryuu1.pdf>

非財務情報可視化研究会

5

産業保健経営学

産業医科大学

UOEH

人的資本可視化指針

1	リーダーシップ	11	精神的健康
2	育成	12	身体的健康
3	スキル/経験	13	安全
4	エンゲージメント	14	労働慣行
5	採用	15	児童労働/強制労働
6	維持	16	賃金の公正性
7	サクセッション	17	福利厚生
8	ダイバーシティ	18	組合との関係
9	非差別	19	コンプライアンス/倫理
10	育児休暇		

・指針は、特に人的資本に関する資本市場への情報開示の在り方に焦点を当て、既存の基準やガイドラインの活用方法を含めた対応の方向性について包括的に整理した手引きとして編纂。企業が自社の業種やビジネスモデル・戦略に応じて積極的に活用することを推奨

・「人材戦略」の在り方について提言した「人材版伊藤レポート（2020年9月）」及び「人材版伊藤レポート2.0（2022年5月）」と併せて活用することで相乗効果が期待できる

<https://www.cas.go.jp/jp/houdou/pdf/20220830shiryoku1.pdf>

非財務情報可視化研究会

SDGsの構成



SDGsの構成

17の目標



169のターゲット



244の評価指標



例(目標・ターゲット・評価指標)

目標8: 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する

8.8: 移住労働者, 特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など, 全ての労働者の権利を保護し, 安全・安心な労働環境を促進する。

8.8.1: 致命的及び非致命的な労働災害の発生率(性別, 移住状況別)

8.8.2: 国際労働機関(ILO)原文ソース及び国内の法律に基づく, 労働権利(結社及び団体交渉の自由)における国内コンプライアンスのレベル(性別, 移住状況別)

ローカル指標例

- ・度数率/強度率/死亡災害件数
- ・超過労働時間/就業者数

第14次労働災害防止計画（案）

2 安全衛生を取り巻く現状と施策の方向性

（5）事業者が自発的に安全衛生対策に取り組むための意識啓発の重要性

- 誰もが安全で健康に働くためには、労働者の安全衛生対策の責務を負う事業者及び発注者のほか、労働者、消費者・サービス利用者など、全ての関係者が安全衛生対策について、自身の責任を認識し、真摯に取り組むことが重要である。

（中略）

- その上で、事業者が自発的に安全衛生対策に取り組むよう、安全衛生対策に取り組むことが、事業者にとって経営や人材確保・育成の観点からもプラスとなることを周知する等、事業者による安全衛生対策の促進と社会的に評価される環境の整備が必要である。そのための具体的な方策として、
 - 「労働災害の発生件数・割合、死亡数等」、「健康・安全関連取組等」など人的資本への投資の可視化による事業者自らの情報開示
 - 安全衛生対策に取り組む事業者を国が認定する取組等を通じて、民間の商取引などでもこれら事業者が優先的に選ばれる社会的理解の醸成などが考えられる。

情報源

- 厚生労働科学費補助金「労働災害防止対策の推進とESG投資の活用に資する調査研究(20JA1005)」(2020-2022年度)の助成により実施した
 - 代表: 永田智久
 - 分担: 金藤正直(法政大学), 森晃爾, 永田昌子(産業医大)
 - 協力: 三柴丈典(近畿大学), 下田屋毅(CSRコンサルタント), 荒井勝(日本サステナブル投資フォーラム)